

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

基本目標3

海、山、川をたいせつにしたまちづくり

政策

施策

(1) 自然環境の保全育成

① 市民と行政が連携して環境を保全する

② 公益的機能を有する森林を保全する

③ 河川やため池の水質を保全する

(2) 循環型社会の確立

④ ごみの減量化と資源の再利用を進める

⑤ エネルギーの無駄遣いを削減し、
クリーンエネルギーを導入する

⑥ 地球温暖化防止の取組を推進する

基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

基本計画

第2章 政策に基づく施策

(1) 自然環境の保全育成

施策1 市民と行政が連携して環境を保全する

重点

子育て

校区

九大

課題

- 市内には、山々、田園、河川、ため池、海岸などの豊かで貴重な地域資源があるが、一方で、耕作放棄地の増加や森林の荒廃が徐々に進行している。市民、事業者、行政など、地域全体での環境保全活動により、人々の心を豊かにし、潤いを与える快適な環境の形成が求められる。

主な取組

- 事業所や行政区などと環境パトロールに関する連携協定を結ぶなど、地域環境保全活動に努める。
- 校区や行政区を基本に、環境ボランティアを育成・支援し、地域環境保全活動を全市的な取組に拡大する。

達成目標

項目	基準 (平成21年度)	目標 (平成27年度)
地域環境パトロール協力団体数	1	10

施策2 公益的機能を有する森林を保全する

重点

子育て

校区

九大

課題

- 木材価格の低迷や林業後継者の不足などにより、人工林や竹林の多くが長期間手入れされずに荒廃し、本来森林が有する公益的機能が低下している。そのため、スギ・ヒノキの人工林の整備に加え、広葉樹を植樹することなどにより、緑豊かな森林への再生、水源かん養・治山治水・大気浄化などの公益的機能の発揮、市民が身近に親しめる広葉樹林の森づくりなど、総合的な森林の保全・活用策が求められる。
- 松枯れにより防風保安林としての機能が損なわれているため、松林が本来有している公益的機能を発揮させる対策が求められる。

主な取組

- 森林の保全・活用について、九州大学と連携して計画を策定する。
- 荒廃森林の間伐整備による森林再生事業を行う。
- 広葉樹の植樹を行う広葉樹林化事業を実施する。
- 竹林オーナー制度を導入し、都市部との交流を通じて竹林の整備促進を図り、その規模を徐々に拡大することで放置竹林を減少させる。
- 松枯れ対策として、松くい虫の防除・駆除を行う。

達成目標

項目	基準 (平成21年度)	目標 (平成27年度)
荒廃森林整備面積	300 ha	1,000 ha
広葉樹の森の整備面積	3,000 m ²	7,000 m ²

施策 3 河川やため池の水質を保全する

重点

子育て

校区

九大

■課題

- 下水道の普及に伴い、徐々に河川・ため池などの水質が向上しており、現在のところ水質検査の結果に問題となる数値は表れていない。さらなる水質向上・保全、市民生活の快適性の向上、地域環境の保全のため、引き続き下水道の普及・促進、不法投棄などに対する監視体制の強化、河川・ため池などの環境保全に対する市民意識の向上・実践が求められる。

■主な取組

- 市内の河川・ため池などの水質状況を定期的に検査する。
- 地域環境や河川の水質を保つとともに、市内全域を対象に不法投棄防止のための環境パトロールを行う。
- 下水道事業を推進する。

■達成目標

項目	基準 (平成 21 年度)	目標 (平成 27 年度)
河川の平均 BOD* 数値	1.8	1.0

(2) 循環型社会の確立

施策 4 ごみの減量化と資源の再利用を進める

重点

子育て

校区

九大

■課題

- 市民意識の向上により、ごみの減量は徐々に進んでいるものの、ごみ処理施設などの経年劣化が進み、施設の維持管理経費が増加している。そのため、ごみ減量に対する市民意識のより一層の向上と 3 R 運動(ごみを減らすリデュース、資源を繰り返し使うリユース、再資源化するリサイクル)の推進による市民協働の地域環境づくり、資源回収システムの構築、ごみ処理施設の維持管理経費の削減が求められる。

■主な取組

- 「環境基本計画・行動計画」を策定し、環境イベントなどを実施して市民への周知・実践を図っていく。
- 段ボールコンポストなどの生ごみ減量化の取組、有価資源回収団体の育成・支援、ごみ分別の徹底(啓発)を推進する。
- 学校給食残さの生ごみたい肥化の実証実験を行う。
- クリーンセンターごみ溶融処理施設の基幹部分の改修を行い、二酸化炭素排出量を削減する。

■達成目標

項目	基準 (平成 21 年度)	目標 (平成 27 年度)
クリーンセンターの年間ごみ処理量	28,617t	21,000t

用語解説

- BOD..... 生物化学的酸素要求量の略。水質汚染の指標の 1 つで、水中の微生物が有機質を分解するのに必要な酸素量のこと。値が大きいほど水質が悪いことになる。

施策5 エネルギーの無駄遣いを削減し、クリーンエネルギーを導入する

重点

子育て

校区

九大

課題

- 九州電力から本市への電力供給量が増加傾向にあるが、市民の省エネ意識はまだ高いとは言えない。そのため、省エネ意識の向上を促し、石油などの化石燃料によるエネルギーの消費削減につなげる必要がある。また、クリーンエネルギー(太陽光・風力・バイオマスなどの再生可能エネルギー※、水素燃料電池などの次世代エネルギー)の導入促進のために、効果的な情報提供・市民啓発が求められる。

主な取組

- 「新エネルギーの導入ビジョン(平成20年度策定)」に基づいて、再生可能エネルギーに関連する事業化や事業計画の調査研究を進める。
- クリーンエネルギーの公共施設などへの先導的導入に努める。
- 市民への省エネの啓発を行うとともに、国などの助成制度を積極的に紹介し、家庭や事業所へのクリーンエネルギー設備の導入を支援する。
- 「バイオマス活用推進基本計画」を策定し、農林水産業からの豊富なバイオマス資源を利用した独自の再生可能エネルギーの創出と、その活用による地域経済の活性化を図る。
- 九州大学の研究成果をエネルギー分野に活用するため、市内にある「福岡水素タウン」のPR、「水素エネルギー製品研究試験センター」を拠点とした水素エネルギー産業の育成支援、関連事業の市内への集積を図る。

達成目標

項目	基準 (平成21年度)	目標 (平成27年度)
公共施設へのクリーンエネルギー導入件数	4施設	8施設
ハイブリッド車などエコ公用車の導入件数	1台	5台

施策6 地球温暖化防止の取組を推進する

重点

子育て

校区

九大

課題

- 平均気温の上昇や異常気象など、地球環境の破壊が懸念されているが、市民・事業者などの地球温暖化物質の排出削減への取組が十分ではない。このことから、二酸化炭素削減に向けた情報提供と市民啓発の実践が求められる。

主な取組

- 「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)」「公共施設等地球温暖化対策率先実行計画」を策定し、行政がリードしながら二酸化炭素排出量を抑制する。
- 温暖化対策に関する市民への周知・実践を図る。

達成目標

項目	基準 (平成19年度)	目標 (平成27年度)
市内の二酸化炭素年間排出量	42万6,000t	36万8,000t

用語解説

- 再生可能エネルギー…………… 太陽光、太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱、波力、温度差などによる、理論的に枯渇しないエネルギーの総称。いわゆる新エネルギーも含まれる。再生可能エネルギーと水素を利用した次世代のエネルギーを合わせて、ここではクリーンエネルギーとしている。